

ASEANとのさらなる連携・協創に向けて 民間外交を展開

—訪シンガポールミッションを派遣

アジア・大洋州地域委員会ASEAN経済連携強化部会長
三井住友海上火災保険常勤監査役

田中秀幸
たなか ひでゆき



ASEAN諸国は着実な経済発展を遂げ、世界の成長センターとして日々存在感を増している。日本はこれらの国々と長きにわたり、貿易・投資、産業協力、経済や教育の分野における人材育成、産業分野にとどまらない文化、観光も含む人的交流をはじめ、多様で良好な関係を構築してきた。歴史的に多くの日本企業が事業を展開し、現地に雇用を創

出し技術を継承しながら、その地の経済とともに成長し、今ではサプライチェーンとバリエーションの要となっている。また、優れたビジネスセンスを持つ若い世代によるスタートアップが続々と誕生し、デジタル技術の社会実装の分野では、日本が学ぶ立場となつて連携する可能性も現れている。

現下の国際情勢に目を転じれば、新型コロ

ナウイルス感染症の影響からの社会経済活動の回復の必要性や、地球温暖化に伴う気候変動や生物多様性などの環境問題への対応、そして、ロシアのウクライナ侵略がもたらした資源・エネルギー問題などへの対処は、ASEAN諸国にとっても喫緊の課題であり、新たな日ASEAN関係の構築に向けて、具体的な行動を取るべき局面を迎えている。

提言に基づき具体的なアクションを展開

経団連では、こうした問題意識のもと、提言「新時代の日ASEAN関係―連携と協創による持続可能な社会の実現に向けて―」^(注1)に基づき、アジア・大洋州地域委員会において、



シンガポールシティギャラリーを視察

企画部会やASEAN経済連携強化部会が協働し、各国との政策対話等を展開している。

具体的には、2021年10月、経団連―駐日ASEAN10カ国大使政策対話を実施した。^(注2)

同年11月には国際機関日本アセアンセンターの協力のもと、ウェビナー^(注3)を開催してASEAN各国の政府・関係者に向けて提言の内容を説明し、日本経済界の取り組みの方針や姿勢を伝え、協創に向けた活動を呼び掛けた。また、2022年4月、

アジア・エネルギー安全保障セミナー^(注4)で、ASEANを含む各国との協力の重要性を発信するなど、日ASEANの連携強化に向けた活動を展開している。

訪シンガポールミッションで官民と意見交換

こうした活動の一環として、国際的な往来制限が徐々に緩和に向かった5月30日、訪シンガポールミッションを派遣した。同国は、特にデジタルとグリーン分野においてASEAN諸国をリードし、経済成長を実現しながら

持続可能な社会の構築を進めている。現地では、都市再開発庁、貿易産業省、シンガポール経団連(SBF)といった政府・経済団体関係者を訪問し、政策対話および関係施設等の視察を実施した。以下、その概要を紹介する。

(1) 都市再開発庁

都市国家であるシンガポールは、経済、社会、環境の3つの面で持続可能な未来の都市構築を目指している。都市再開発庁は、人口の変化、国民の高齢化、外国人材の獲得の重要性など国の将来像を考慮に入れ、文化遺産の保存にも気を配りながら、10～15年先を見据えた都市計画を策定している。近年では、海水淡水化や水の再利用など水資源の確保、廃棄物のリサイクルや発電への活用、地下鉄網など公共交通機関の整備、太陽光発電などエネルギーとグリーンがカギである。人流や交通の動きなどのビッグデータを街づくりに活用している、との説明もあった。

(2) 貿易産業省

我が国は同国と長年にわたって友好関係を築き、我が国初のEPAの締結をはじめ、経済関係を拡大し、深化させてきた。昨今、デジタルエコノミーの比重が高まる中、デジタ

ル経済協定の重要性が増している。同国はユージーランド、チリとデジタル経済連携協定(DEPA)を締結しており、同志国である日本とも国際的なルール形成において連携することを期待している。

また、カーボンニュートラルに向けて、国土面積の点で太陽光発電には制約があり、水素の活用など他の技術の導入に向け日本企業と協業を進めていること、また、ASEAN諸国のグリーンランジションに向けて、技術やファイナンスの面で日本と協働すること



シンガポール経団連ラム・イ・ヤン事務総長(右)と田中部会長

への期待も示された。さらに、インド太平洋経済枠組み(IPEEF)の受け止めや今後の展望等を巡り、議論を深めた。

(3)シンガポール経団連(SBF)

シンガポール経団連では、IPEEF、強靱なサプライチェーンの構築、世界的な潮流となっている人権デュー・デリジエンスへの取り組み、シンガポールのビジネス環境や政治情勢に関して見解を聴取し、率直な意見交換を行った。また、同国における外国人労働者の就労ビザの円滑な発給について課題認識を共有した。

今後に向けて

2023年に、日本とASEANは、友好協力50周年の大きな節目を迎える。経団連は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で国際的な人的交流の機会が減少する中においても、ASEAN地域の二国間委員会が各国の首脳と懇談^(注5)するなど活動し、また、ASEAN諸国を含むアジアの主要経済団体が参加するアジア・ビジネス・サミット^(注6)を開催している。こうした二国間や多国間の交流の枠組みを通じて、これからもASEAN諸国との対話を

継続する。

国際情勢が不安定な時代であるからこそ、規律正しく行動し信頼できる国として、日本への期待は高い。日ASEANの信頼関係を盤石なものとして経済交流の一層の推進を図り、連携と協創による持続可能な社会の実現に取り組んでまいりたい。

(注1) <https://www.keidanren.or.jp/policy/2021/056.htm>参照

同提言では、連結性強化に向けたハード・ソフト両面の社会資本整備、持続可能な成長の実現、デジタル技術の活用、人材育成、人的交流など5つのアクションの実行を掲げている

(注2) https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2021/1202_03.htm参照

(注3) https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2021/0916_15.htm参照

(注4) https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2022/0526_16.htm

(注5) 2022年5月27日、十倉会長、鈴木日タイ貿易経済委員長が、タイのプラユット首相と懇談。また、2021年11月25日、日本ベトナム経済委員会の市川委員長、藤本委員長、兵頭委員長が、ベトナムのチン首相と懇談

https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2021/1209_01.html参照

(注6) https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2020/1119_02.htm参照